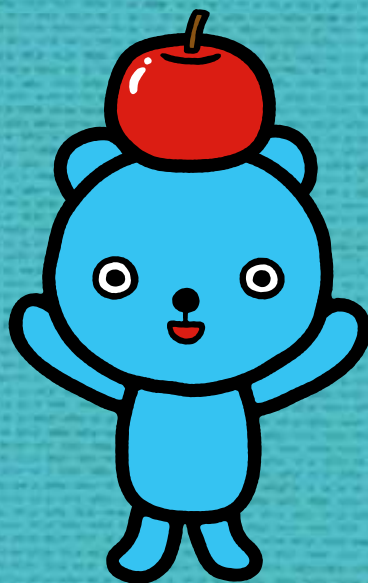


〈あおぎん〉のいまがよくわかる

AOGIN NOW



2020年3月期
ミニディスクロージャー誌
第112期 営業のご報告
(2019年4月1日～2020年3月31日)

企業理念

地域の
ために
お客さまと
ともに
人を大切に

私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。

私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と実知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。

私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

プロフィール（2020年3月31日現在）

- 創業 / 1879年(明治12年)
1月20日第五十九国立銀行
- 創立 / 1943年(昭和18年)
10月1日青森銀行
- 本店所在地 / 青森市橋本一丁目9番30号
- 資本金 / 195億円
- 営業店舗数 / 本支店・出張所95カ所
- 従業員数 / 1,272名
- 総預金 / 2兆6,523億円
- 貸出金 / 1兆8,053億円

Contents

ごあいさつ	1
第16次中期経営計画	2
あおぎんのCSR	3~7
県内シェア・貸出資産の状況	8
業績ハイライト	9~10
単体財務諸表	11
連結財務諸表	12
株主優待制度	13
株式情報	14

ごあいさつ



頭取 荒井 晋

2020年6月

皆さまには日頃より格別なお引き立てを賜り、まことにありがとうございます。また、この度の新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けておられる皆さまには、心よりお見舞い申し上げます。

「2020年3月期ミニディスクロージャー誌 あおぎんNOW」をお届けいたします。どうか、ご一読いただき、当行へのご理解を一層深めていただければ幸いです。

2019年度の国内および青森県経済は、消費税率の引き上げや台風などの自然災害による影響があったものの、堅調な企業業績や雇用環境などを背景に緩やかな回復が続いておりました。こうしたなか、2020年2月以降の新型コロナウイルスの感染拡大により、国内・県内の経済動向は極めて厳しい状況に転じ、先行きも更なる下振れリスクが懸念されております。

コロナショックの影響により、2019年度決算は減益決算となりましたが、黒字基調は継続しており、自己資本比率も国内基準を大きく上回る高い水準を維持しております。私どもは、この確固とした経営基盤のもと、困難な環境にあるお客さまへのご支援に全力を尽くしてまいります。

青森銀行グループは、お客さまの多様化するニーズに中長期的に対応できる、従来の銀行の枠を超えた「コンサルティング・グループ」への変革を進めることで、地域・お客さまの豊かで幸せな未来の創出への貢献と、当行の継続的な経営基盤の確保を両立させてまいります。

今後とも変わらぬご支援とお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



第16次中期経営計画 **～Change the Future～**

地域・お客さま・銀行・職員の未来を本気で変える3年間

地域・お客さま

まずはあおぎん
さすがあおぎん
という信認

銀行

従来の銀行の枠を超えた
コンサルティング・グループへ

職員

いきいきとワクワクと
活力ある働き方

【計画期間】2019年4月～2022年3月

目指す姿

地域・お客さまとともに、豊かで幸せな未来を創る
Only One Consulting Bank

基本戦略

I. 地域・お客さま本位でのコンサルティングの実践

II. 人材力・組織力の向上

III. 業務改革の断行

経営目標

単体当期純利益
30億円以上
(計画期間中)

連結当期純利益
32億円以上
(計画期間中)

非金利収益比率
15%以上
(2021年度)

連結ROE
3%以上
(2021年度)
※中長期的に5%以上

県内コンサルティング
取組先増加数
+1,500先以上
(計画期間中累計)

1. 非金利収益比率 = (コア業務粗利益 - 資金利益) ÷ コア業務粗利益 ※単体ベース
2. ROE = 当期純利益 ÷ 株主資本
3. 県内コンサルティング取組先増加数は「2018年度末対比での県内与信先純増数」と「県内非与信先で計画期間中に当行(グループを含む)とソリューション契約に至った先数」の合計

あおぎんのCSR

未来の創造

あおぎんCSRレポートは下記URLよりご覧いただけます。(当行HP → 青森銀行について → CSRへの取り組み)
<https://www.a-bank.jp/contents/guide/aboutabank/csr/report/index.html>

私たち(あおぎん)は、「ふるさと青森県の持続的な発展を願い、ともに成長していく」という想いを、創業以来変わらず持ち続けています。

これからも私たちは未来に向け、環境・社会・経済など地域の社会的課題へ向き合いながら、ステークホルダーの皆さまとの共通価値を持続的に創造し、ともに成長していけるよう企業活動に取り組んでいきます。

◆〈あおぎんCSR〉活動方針

私たちは、〈あおぎんCSR〉活動方針の下、ステークホルダーの皆さまとの「共通価値の創造」を目指しています。

〈あおぎんCSR〉活動方針

- 【活動方針1】 豊かなふるさとを未来へ
- 【活動方針2】 持続的な地域発展への貢献
- 【活動方針3】 皆さまの“あした”をサポート
- 【活動方針4】 働きがいのある職場づくり
- 【活動方針5】 “企業価値”の向上



◆ ESG・SDGsへの対応方針

(1)環境・社会・ガバナンス(いわゆるESG)を巡る社会的課題への取り組み、ならびに社会的要請であるSDGsへの対応に関しては、重要課題と認識しており、共通価値の創造を目指す当行の企業活動(CSR活動)を通じて積極的に推進していきます。

(2)当行のESG情報は、「CSRレポート」(web)で発信しますが、「社会の持続可能性を語るうえで万国共通の言語」であるSDGsを活用した情報発信を行っていきます。



活動方針 1

豊かなふるさとを未来へ



森林再生に向けた取り組み ～「青い森づくり推進機構」 再造林事業への参画～

青森県は、日本三大美林の一つ、青森ヒバの産地として有名ですが、本県の原木需要が大幅に増加している一方で、伐採後の再造林が停滞しており、将来的な森林資源量の減少および公益的機能の低下が懸念されています。

2019年5月より、上記課題の解決に向け、森林事業者の再造林事業への助成を行う「青い森づくり推進基金」の運営に参画し、将来必要となる森林資源の確保と、林業の持続的経営の推進に取り組んでいます。



省エネ推進運動への取り組み

地球温暖化対策の一層の推進と省エネルギー対策の強化を図るため、「省エネ推進運動」に取り組んでいます。2020年度の省エネ目標は、エネルギー消費量、前年度比1%以上の削減です。具体的には、空調機・冷暖房施設、照明、パソコン・端末・コピー機等の節電等について定めた「省エネ推進運動」の行動規準に則り、「省エネ運動チェックシート」を活用した省エネ運動の励行と徹底により、従業員一人ひとりが電力をはじめとする使用エネルギーの削減に取り組んでいます。今後も積極的に「省エネ推進運動」に取り組み、気候変動対応等、環境に配慮した経営を推進していきます。

また、地球温暖化防止に向けた温室効果ガス削減への取り組みとして、2008年よりクールビズおよびウォームビズを実施しています。クールビズは5月から10月末までの期間、冷房設定温度を原則「28℃」とし、ウォームビズは11月から翌年3月末までの期間、暖房設定温度を原則「20℃」としています。

COOLBIZ

WARMBIZ

活動方針 2 持続的な地域発展への貢献

コンサルティング会社 あおもり創生パートナーズ(株)設立

2019年10月に設立した「あおもり創生パートナーズ(株)」が、2020年1月より事業を開始しました。

当行は2019年にスタートした第16次中期経営計画において、目指す姿として「地域・お客さまとともに、豊かで幸せな未来を創る『Only One Consulting Bank』」を掲げています。同社はこの中期経営計画具現化の一環として、多様化するお客さまのニーズや経営課題、ならびに地域の課題に対しこれまで以上に幅広くより深くご相談に応じ、中長期的なサポートを行う子会社として設立したコンサルティング会社です。

・あおもり創生パートナーズ(株)の概要

(1)商号	あおもり創生パートナーズ株式会社 (英文:Aomori Creation Partners Co.,Ltd.)
(2)本社所在地	青森市新町2丁目2番7号(青森銀行新町ビル4F)
(3)資本金	50百万円
(4)株主	株式会社青森銀行(100%子会社)
(5)設立年月日	2019年10月1日



・主な業務内容

従来以上に専門的で付加価値の高いサービスの提供や情報発信を通じて、お客さまの経営サポートならびに地方創生に取り組んでいきます。

(1)経営に関するコンサルティング業務

お客さまの経営課題を共有し、最適なソリューションの提供や解決に向けたハンズオンでの支援を行います。

(2)地域活性化に関するコンサルティング業務

地方公共団体さまの地方創生に向けた取り組みへの積極的な参画や、様々な地域課題への解決に向けた支援、提案を行います。

活動方針 2 持続的な地域発展への貢献

あおぎんSDGs私募債「未来の創造」

地域貢献および持続可能な社会の実現、ならびに地域におけるSDGs推進に貢献することを目的として、これまでのCSR私募債（寄贈オプション付私募債）をリニューアルし、2018年12月より「あおぎんSDGs私募債『未来の創造』」を取扱っています。

「あおぎんSDGs私募債『未来の創造』」は、同私募債を発行した際、発行額の0.2%相当額を当行が拠出し、発行企業の希望する学校や児童福祉施設、自治体等への物品寄贈等を通じて、SDGsで定める17ゴールに貢献する内容となっています。

2020年3月末時点の発行累計額（旧CSR私募債を含む）は、90億6千万円、寄付累計額は1,812万円相当となっています。



五所川原農林高校の「五農市」開催

2019年11月、本店東側駐車場にて、県立五所川原農林高校が主催する「五農市」が開催されました。五農市は、生徒が同校の農場で栽培した農作物などを販売するもので、多くの方に同校の取り組みを理解してもらうとともに、販売実習を通じて接客について学ぶことを目的として行われています。

本店東側駐車場での開催は昨年に続き2回目となり、当日はエルムの街支店の従業員がボランティアで駐車場の誘導などを手伝いました。

五農市では、同校の生徒が丹精込めて育てた米や野菜、花などのほか、味噌やジャム、リンゴジュースなどの加工品が販売されました。当日は悪天候にも関わらず、開始前からブースの前には長蛇の列ができ、売り切れる商品が続出するなど大変な賑わいを見せました。



活動方針 3 皆さまの“あした”をサポート

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対応

お客さまおよび従業員の健康・安全を最優先に新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組むとともに、下記窓口を設置してお客さまの資金決済や事業資金のご支援など、金融サービスの迅速な提供に努めています。今後も状況を見極めながら、対応を順次検討します。(2020年5月現在)

- ①「新型肺炎に関する経営相談窓口」…72支店(70拠点)
- ②「新型肺炎に関する休日経営相談電話窓口」…企業サポート部

※個人のお客さまのローン返済等に関するご相談についても、各店にて受付しています。

また、2020年3月、災害対応における地域の持続可能性向上を図るため、日本政策投資銀行と新型コロナウイルス感染症等に対応する「災害対策業務協力協定」を締結しました。

県内初の産学金連携によるクラウドファンディング

「Makuake」「Readyfor」「CAMPFIRE」のクラウドファンディングプラットフォームを活用し、地域資源を利用した新商品・サービスの提供や、地域ブランドの向上に取り組む事業者さまの資金調達および情報発信をサポートしています。

2020年1月、株式会社光城精工（平川市）と弘前大学が連携した「患者の睡眠を妨げず、日中と同様に患者の観察が可能なライト」の開発・製品化プロジェクトに対し「READYFOR College」を活用した資金募集を支援しました。本件は県内初の産学金連携によるクラウドファンディングの組成であり、同年2月にプロジェクトは達成されました。



<あおぎん>チャレンジプログラムの新設 ～「ものづくり」分野における事業者支援強化の取り組み～

2019年12月、青森県内における「ものづくり」分野への取り組み強化のため「<あおぎん>チャレンジプログラム」を新設しました。本プログラムは、先進的な技術や斬新なアイデアを活用し「ものづくり」分野における新規事業に挑戦する事業者さまに対して奨励金の支給と外部専門機関と連携したハンズオン支援を並行して行うことで、構想・計画から事業化・商品化に至るまで、新たなチャレンジの早期事業化の実現に寄与することを目指しています。

2020年3月、応募による書類選考を通過した7事業者さまの最終審査会が開催され、審査員が革新性や市場性、実現可能性などの観点から総合的に判断した結果、審査会に参加したすべての事業者さまが採択されました。今後も地域経済への波及効果の高い「ものづくり」産業の振興を支援していきます。



店頭での「タブレット端末」による預金口座開設

2020年3月、勘定系端末ソフト「BeSTAlink®（ベスタリンク）」^(※)を活用したタブレット端末により預金口座を開設するシステムを開発し、松原通り支店（青森市）にて運用を開始しました。タブレット端末と勘定系端末とのデータ連携は、東北地方の地方銀行では初めてとなります。

本システムの導入により、口座開設時のお客さまの書類記入負担が軽減されるほか、勘定系端末とのデータ連携により事務処理時間が削減され、お客さまの待ち時間が短縮されます。順次取扱い店舗を拡大し、業務のデジタル化によるお客さまの利便性向上に努めていきます。

^(※) BeSTAlink®（ベスタリンク）：勘定系システムと連動し、営業店における窓口業務や事務をサポートする勘定系端末ソフトで、株式会社NTTデータの登録商標です。



あおぎんのCSR

活動方針 4 働きがいのある職場づくり



服装の多様化推進 ～ドレスコード「A-biz スタイル」を制定～

活力ある組織風土づくりやダイバーシティの推進等を図るため、勤務時における服装の多様化を推進しています。2020年4月、TPOに応じたドレスコード「A-biz スタイル」を制定しました。

・活力ある組織風土づくり

男性はビジネススーツで女性は制服を前提とした長年にわたる服装の慣習を見直すことにより、自由闊達で開放的な職場を志向し、活力ある組織風土づくりを図ります。

・ダイバーシティの推進

性別や階層にかかわらず服装の自由度を高め、一人ひとりの自主性を尊重することにより、女性活躍推進はもとより多様性を活かす組織づくりを図ります。

・ブランドイメージの進化

銀行員に対するステレオタイプなイメージを払拭するとともに、お客さまとの更なるリレーションの向上を目指します。



活動方針 5 “企業価値”の向上



マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止対策

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止（以下、マネロン等防止）対策は、当行において重要な経営課題の一つであり、行内態勢整備等の対策強化を図る必要があると考えています。このような認識の下、当行ではマネロン等防止に係る対策として、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」や「外国為替及び外国貿易法」等に基づき、内部管理態勢の強化に取り組んでいます。

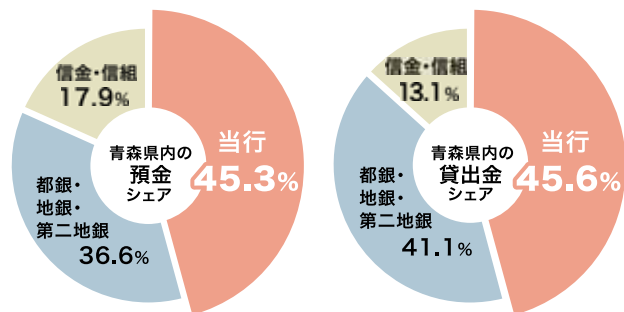
マネロン等防止に係る当行の方針は「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止方針」により明確化しており、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止管理規程」によりマネロン等防止に必要な対応事項や管理体制を定めています。また、実効性を強化するため、「マネー・ローンダリング等防止に係る店内研修会」を定期的に開催し、振込や口座開設等の日常業務におけるマネロン等防止対策への習熟度の向上に取り組んでいます。

当行は、金融庁が公表した「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に基づきマネロン等防止への取り組みを強化し、犯罪組織やテロ組織への資金流入を防ぎ、安全で利便性が高い金融サービスを提供していきます。

県内シェア・貸出資産の状況

預金・貸出金の県内シェア (2020年3月末現在)

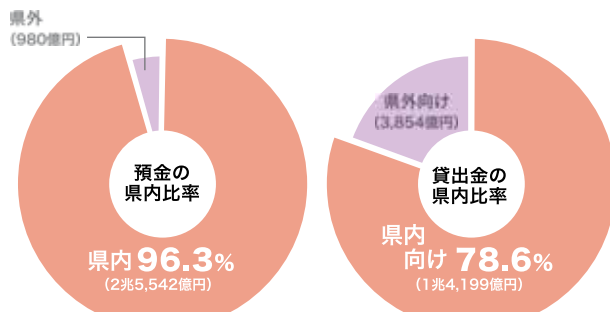
お客さまの高いご支持により、青森県内において、預金・貸出金ともトップシェアを保持しています。創業より140余年にわたって皆さまから信頼され続けた結果であり、引き続き「信頼される銀行」を目指していきます。



※ゆうちょ銀、労金、農協、政府系金融機関を除く

預金・貸出金の県内比率 (2020年3月末現在)

当行預金の県内比率は96.3%であり、大半は地元青森県内のお客さまからお預かりしたものです。一方、貸出金の県内比率は78.6%となっています。



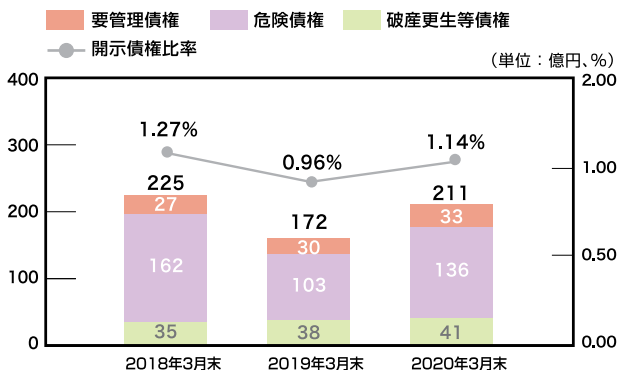
総預金残高 2兆6,523億円

貸出金残高 1兆8,053億円

金融再生法開示債権 (2020年3月末現在)

当期末の金融再生法開示債権は、危険債権の増加等により前期末比38億円増加の211億円となりました。

なお、総与信額に占める開示債権額の比率についても、前期末比0.18%上昇し、1.14%となりました。



※記載金額は表示している単位未満を切り捨てています。また、構成比率、増減率、その他の比率は、表示している数値未満を切り捨てています。

金融再生法開示債権の保全状況 (2020年3月末現在)

正常債権を除く開示債権額のうち84.1%は、引当金や担保等によって保全されています。

(単位: 億円, %)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率 (B/A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	41	100.0
危険債権	136	116	85.3
要管理債権	33	20	60.1
合計	211	177	84.1

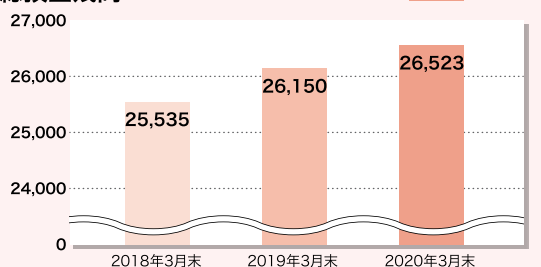
業績ハイライト

預金の状況

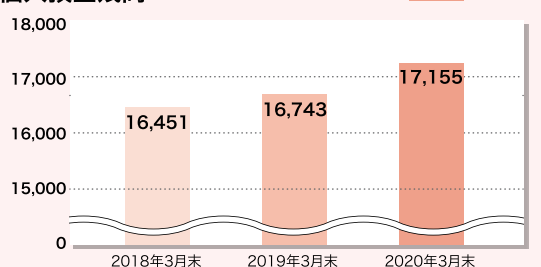
2020年3月末の預金は、個人預金を中心に引き続き順調に推移したことから、譲渡性預金を含めた総預金残高は2兆6,523億円(前期末比1.4%増)となりました。

また、2020年3月末の預かり資産残高は、個人年金保険等が増加したものの、市場環境の悪化等の影響から投資信託が大きく減少したことにより2,460億円(前期末比4.6%減)となりました。

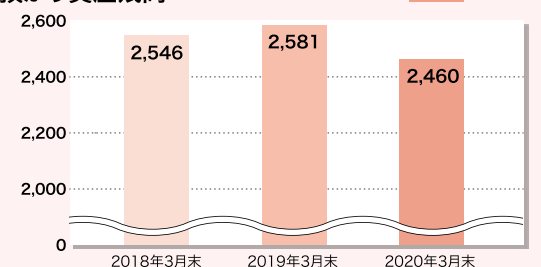
総預金残高



個人預金残高



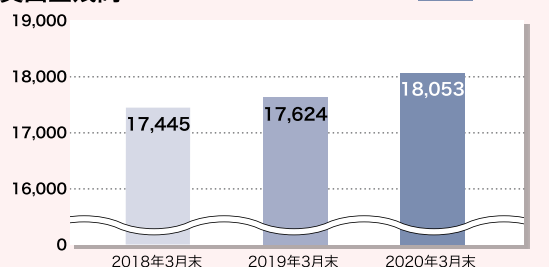
預かり資産残高



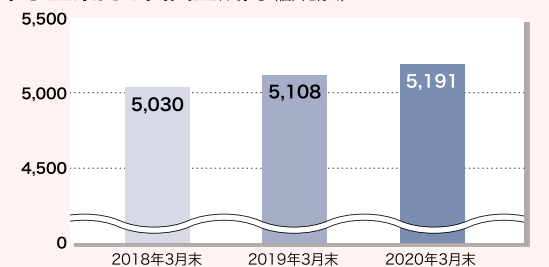
貸出金の状況

2020年3月末の貸出金は、県内の中小企業向け貸出や住宅ローンを中心とした個人ローンが順調に推移したことから、1兆8,053億円(前期末比2.4%増)となりました。

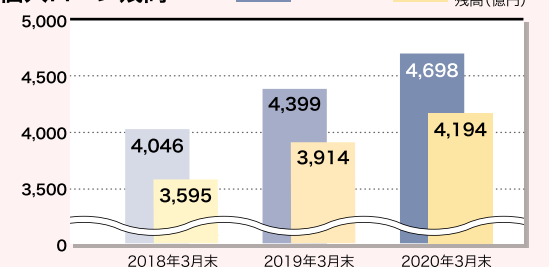
貸出金残高



中小企業向け貸出金残高 (個人を除く)



個人ローン残高



損益の状況

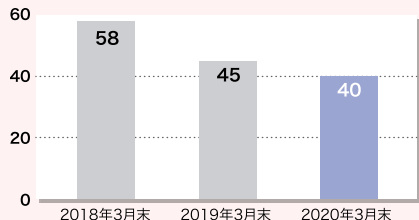
コア業務純益は、経費が減少したものの、貸出金利息や有価証券利息等の資金運用収益が減少したことから、前期比5億円減益の40億円となりました。

経常利益は、与信費用の増加や株式等損益の減少により、前期比29億円減益の17億円となり、当期純利益についても前期比20億円減益の12億円となりました。

〈コア業務純益〉

銀行の本来業務から得られる利益をより正確に表す指標です。

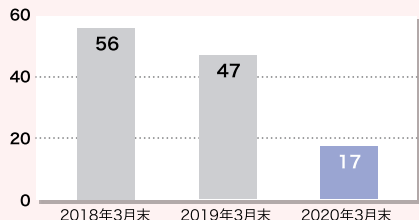
(億円)



〈経常利益〉

業務純益に株式等の損益や不良債権処理にかかる費用などを加減した利益です。

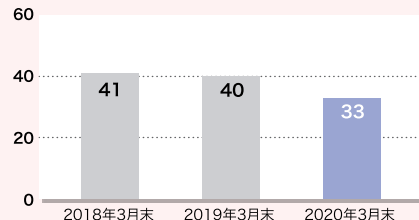
(億円)



〈業務純益〉

預金・貸出・為替業務など、銀行の本来業務から得られる収益力を示しております。

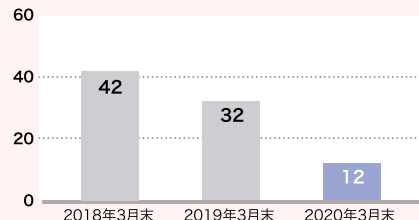
(億円)



〈当期純利益〉

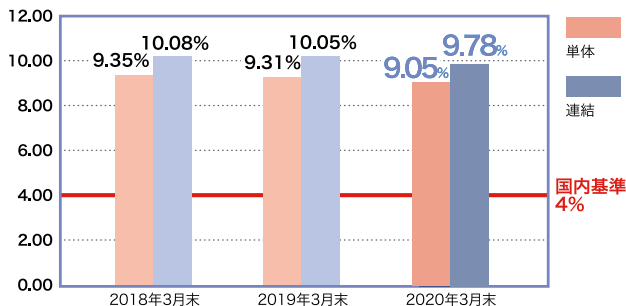
経常利益に特別損益や税金などを加減した最終的な利益です。

(億円)



自己資本比率

2020年3月末の単体自己資本比率は、貸出金の増加等により前期末比0.26%低下し9.05%となりましたが、引き続き国内基準である4%を大きく上回っています。

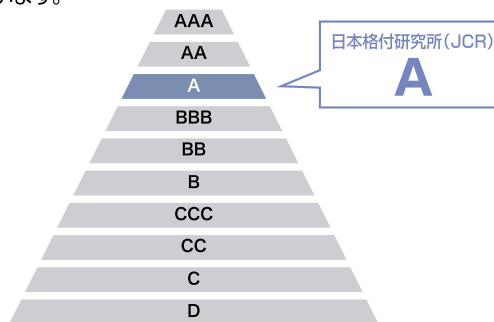


※記載金額は表示している単位未満を切り捨てています。また、構成比率、増減率、その他の比率は、表示している数値未満を切り捨てています。

格付け

(2020年3月末現在)

当行は、格付けについて公正で権威ある日本格付研究所からA格付け(長期発行体格付)を取得しており、安全性について高い評価を受けています。



単体財務諸表

第112期 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	393,648	預金	2,475,840
コールローン	15,000	譲渡性預金	176,497
買入金銭債権	2,604	コールマネー	8,129
金銭の信託	9,980	債券借取引受入担保金	49,125
有価証券	864,907	借入金	312,000
貸出金	1,805,392	外国為替	32
外国為替	2,320	その他負債	31,737
その他資産	43,269	賞与引当金	560
有形固定資産	20,750	役員賞与引当金	9
無形固定資産	1,664	株式給付引当金	127
前払年金費用	3,199	睡眠預金払戻損失引当金	420
繰延税金資産	1,466	再評価に係る繰延税金負債	1,541
支払承諾見返	15,559	支払承諾	15,559
貸倒引当金	△6,972	負債の部合計	3,071,581
		(純資産の部)	
		資本金	19,562
		資本剰余金	12,916
		資本準備金	12,916
		利益剰余金	63,903
		利益準備金	6,646
		その他利益剰余金	57,257
		別途積立金	55,000
		繰越利益剰余金	2,257
		自己株式	△791
		株主資本合計	95,590
		その他有価証券評価差額金	6,836
		繰延ヘッジ損益	△3,670
		土地再評価差額金	2,453
		評価・換算差額等合計	5,618
		純資産の部合計	101,209
資産の部合計	3,172,791	負債及び純資産の部合計	3,172,791

貸借対照表とは

銀行の財産の状態を表したものであり、資金の運用・調達の状態などを示しています。

- (資産の部) 主に資金の運用状況を表しており、その主役は貸出金です。
- (負債の部) 主に資金の調達状況を表しており、その主役は預金です。
- (純資産の部) 資本金や剰余金などを表しています。

第112期 損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	33,186
資金運用収益	24,340
(うち貸出金利息)	(16,754)
(うち有価証券利息配当金)	(7,557)
役員取引等収益	6,298
その他業務収益	529
その他経常収益	2,017
経常費用	31,413
資金調達費用	793
(うち預金利息)	(377)
役員取引等費用	3,204
その他業務費用	1,721
営業経費	23,058
その他経常費用	2,635
経常利益	1,772
特別利益	7
特別損失	306
税引前当期純利益	1,473
法人税、住民税及び事業税	171
法人税等調整額	51
法人税等合計	223
当期純利益	1,250

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書とは

期中における銀行の経営成績を表しています。

- (経常収益) 一般企業の売上高に相当し、貸出金利息や各種手数料などの収益を表しています。
- (経常費用) 一般企業の売上原価に相当し、預金利息や営業経費などの費用を表しています。
- (経常利益) 経常収益から経常費用を引いたもので、毎期生じる(通常の)利益を表すものです。
- (当期純利益) 経常利益に、その期に特別に発生した利益、損失と税金を加減した最終的な利益です。

連結財務諸表

第112期 連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	393,786	預 金	2,471,936
コールローン及び買入手形	15,000	譲 渡 性 預 金	169,497
買入金銭債権	2,604	コールマネー及び売渡手形	8,129
金銭の信託	9,980	債券貸借取引受入担保金	49,125
有価証券	862,675	借 用 金	320,441
貸出金	1,790,855	外 国 為 替	32
外国為替	2,320	そ の 他 負 債	39,126
リース債権及びリース投資資産	15,770	賞 与 引 当 金	586
そ の 他 資 産	57,915	役 員 賞 与 引 当 金	22
有形固定資産	21,484	退職給付に係る負債	106
無形固定資産	1,678	役員退職慰労引当金	13
退職給付に係る資産	2,587	株式給付引当金	127
繰延税金資産	2,109	睡眠預金払戻損失引当金	420
支払承諾見返	15,559	再評価に係る繰延税金負債	1,541
貸倒引当金	△8,573	支 払 承 諾	15,559
		負債の部合計	3,076,666
		(純資産の部)	
		資 本 金	19,562
		資 本 剰 余 金	12,916
		利 益 剰 余 金	72,188
		自 己 株 式	△791
		株 主 資 本 合 計	103,875
		その他有価証券評価差額金	6,855
		繰延ヘッジ損益	△3,670
		土地再評価差額金	2,453
		退職給付に係る調整累計額	△425
		その他の包括利益累計額合計	5,212
		純 資 産 の 部 合 計	109,088
資産の部合計	3,185,755	負債及び純資産の部合計	3,185,755

第112期 連結損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	43,003
資金運用収益	23,935
(うち貸出金利息)	(16,713)
(うち有価証券利息配当金)	(7,193)
役員取引等収益	6,255
その他業務収益	529
その他経常収益	12,283
経 常 費 用	40,679
資金調達費用	826
(うち預金利息)	(377)
役員取引等費用	2,752
その他業務費用	1,721
営業経費用	22,413
その他経常費用	12,964
経 常 利 益	2,324
特 別 利 益	7
特 別 損 失	316
税金等調整前当期純利益	2,015
法人税、住民税及び事業税	485
法人税等調整額	59
法人税等合計	545
当期純利益	1,470
親会社株主に帰属する当期純利益	1,470

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表の作成方針

子会社、子法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいています。

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 6社
 ●青銀甲田株式会社 ●青銀ビジネスサービス株式会社 ●あおぞんカードサービス株式会社
 ●あおぞんリース株式会社 ●あおぞん信用保証株式会社 ●あおもり創生パートナーズ株式会社
 なお、あおもり創生パートナーズ株式会社は、設立により当連結会計年度から連結しております。また、当行と青銀ビジネスサービス株式会社は、2020年4月1日をもって、当行を存続会社とする吸収合併を行っております。
- (2) 非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。
 3月末日 6社

株主優待制度

株主優待制度「あおぎん悠悠倶楽部」について

株主の皆さまへの感謝の気持ちをお伝えするために、株主優待制度「あおぎん悠悠倶楽部」を1997年7月に創設しました。毎年3月31日現在の所有株数に応じて青森県の特産品をプレゼントする制度で、ご好評をいただいています。

株主優待制度の対象者

毎年3月31日現在の株主の皆さまに、株主優待券を発行します。

〈株主優待券の発行基準〉

保有株式数	保有期間	優待内容
100株以上1,000株未満	1年以上継続*	株主優待券1枚
1,000株以上	1年以上継続*	株主優待券2枚

※1年以上継続保有とは、「当年3月末日現在の株主名簿に記載、または記録され、かつ同一株主番号で前年3月末日および9月末日の株主名簿に記載、または記録されていること」とします。

株主優待品カタログ「あおぎん悠悠倶楽部」をお届けします

株主優待品は、6月下旬に発送いたします優待商品カタログ(約70品目)からお選びいただけます。カタログには、県内の特産品を取り入れ、地場産業の育成と地域振興に努めています。



株式情報

株式の状況

(2020年3月31日現在)

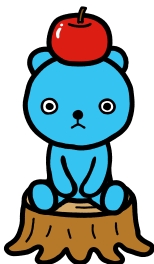
発行可能株式総数	29,400千株
発行済株式の総数	20,512千株
株主数	19,270名

大株主

(2020年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	861千株	4.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	766	3.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	700	3.43
日本生命保険相互会社	477	2.34
明治安田生命保険相互会社	476	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	441	2.16
青森銀行職員持株会	385	1.88
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	374	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	311	1.52
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	293	1.43

- 注 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 持株比率は持株数を発行済株式(自己株式を除く)の総数で除して算出しています。



株式のご案内

(2020年3月31日現在)

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年です。

定時株主総会

毎事業年度終了の翌日から3ヵ月以内に開催します。

基準日

定時株主総会については、毎年3月31日とします。
その他必要があるときは、あらかじめ公告します。

配当金

期末配当金は、株主総会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に登録された株主または登録株式質権者に対し、株主総会終了後お支払いします。

中間配当金は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に登録された株主または登録株式質権者に対し、お支払いします。

単元株式数

当行の単元株式数は100株です。

公告方法

電子公告とします。なお、電子公告は当行ホームページ(<https://www.a-bank.jp/>)に掲載します。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社

●株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

●郵便物送付先および電話照会先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

株式取扱手数料

株式取扱規程に定める手数料を申し受けます。

「ふるさと青森を、なんとかしたい。」
その一心で、青森銀行は挑戦し続ける。
うまくいくこともあれば、失敗することだってある。
私たちが何かをするとき、必ずひとつの自問をする。

「いつか、喜んでもらえるかな。」

それは、余計なお世話かもしれない。
いますぐ望まれていないかもしれない。
ご機嫌を損ねてしまうかもしれない。

でも、

目先やうわべのことに惑わされることなく、
お客さまの本当に幸せな未来だけを見つめる。
それが、地域とともに歩み続ける私たちの道標だから。

「地域のために お客さまとともに 人を大切に」

すべては

未来からの、ありがとうのために。



【2020年4月1日 ブランドスローガン「未来からの、ありがとうのために。」制定】

発行 / 2020年6月 株式会社青森銀行 総合企画部 広報室
〒030-8668 青森市橋本一丁目9番30号 TEL 017-777-1111(代表)
URL <https://www.a-bank.jp/> メールアドレス kouhou@a-bank.co.jp

(この小冊子は、商品勧誘を目的とするものではありません。)